

ダイワ／ブラックロック グリーン・ニュー エネルギー・ファンド

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2019年8月23日)

(作成対象期間 2018年8月28日～2019年8月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	約10年間 (2009年8月26日～2019年8月23日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	当 ファ ン ド	①ブラックロック・グローバル・ファンズ サステナブル・エネルギー・ファンド (ルクセンブルグ籍証券投資法人) のクラスX投資証券 (米ドル建) ②ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2015年8月25日)	10,586	0	△ 2.2	21,565	7.0	17.0	71.0	3,082
7期末(2016年8月25日)	10,376	0	△ 2.0	20,390	△ 5.4	16.9	80.0	2,544
8期末(2017年8月25日)	12,202	600	23.4	25,586	25.5	18.5	78.8	2,203
9期末(2018年8月27日)	12,581	50	3.5	29,583	15.6	18.4	78.9	1,934
償還(2019年8月23日)	12,133.86	—	△ 3.6	28,703	△ 3.0	—	—	1,148

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIワールド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

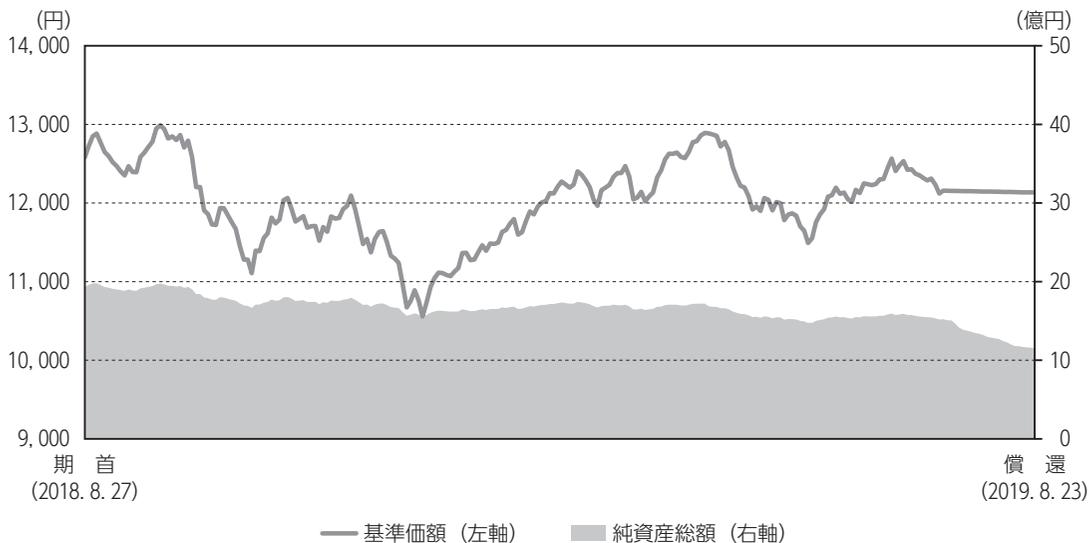
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：12,133円86銭（既払分配金1,150円）

騰落率：33.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの設定以降、BGF サステナブル・エネルギー・ファンド（米ドル建）およびダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドはともにプラスのリターンとなりました。また、為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。その結果、基準価額は上昇しました。

※BGF サステナブル・エネルギー・ファンド：ブラックロック・グローバル・ファンズ サステナブル・エネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2018年8月27日	12,581	—	29,583	—	18.4	78.9
8月末	12,763	1.4	29,828	0.8	18.4	78.2
9月末	12,847	2.1	30,667	3.7	18.8	78.8
10月末	11,388	△ 9.5	27,936	△ 5.6	18.7	78.9
11月末	11,923	△ 5.2	28,579	△ 3.4	18.2	79.5
12月末	10,762	△ 14.5	25,623	△ 13.4	17.8	80.1
2019年1月末	11,479	△ 8.8	27,196	△ 8.1	18.1	79.6
2月末	12,196	△ 3.1	28,852	△ 2.5	17.6	79.4
3月末	12,084	△ 4.0	29,023	△ 1.9	17.9	79.4
4月末	12,674	0.7	30,291	2.4	17.3	79.6
5月末	11,649	△ 7.4	28,392	△ 4.0	17.4	79.6
6月末	12,306	△ 2.2	29,390	△ 0.7	17.5	80.5
7月末	12,150	△ 3.4	30,157	1.9	—	—
(償還)2019年8月23日	12,133.86	△ 3.6	28,703	△ 3.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2009. 8. 26 ~ 2019. 8. 23)

海外株式市況設定以来の海外株式市場は上昇しました。

ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務問題などが世界経済の成長の足かせとなり、当ファンド設定時からしばらくの間、海外株式市場は上値の重い展開が続きました。その後、2012年9月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が量的金融緩和の第3弾を実施して以降、日欧の中央銀行も金融緩和姿勢を強めたことから市場は上昇基調となり、2014年まで堅調に推移しました。2015年以降は、中国景気の減速や欧州金融機関への信用不安、英国のEU（欧州連合）離脱など世界の経済情勢をめぐる懸念などから一時的に下落する局面は見られたものの、好調な企業決算やマクロ経済指標の発表、米国トランプ政権への期待などを背景に、おおむね上昇基調が継続しました。2018年に入ると、世界経済の減速懸念や米中関係の悪化を受けた不透明感の高まりなどから、年末にかけて一時下落が加速しました。2019年以降は、投資家のリスク回避姿勢が落ち着きを見せる中で反発し、再び上昇しました。

国内株式市況設定以来の国内株式市場は上昇しました。

2009年10月に発覚したギリシャの国家財政の粉飾を発端に波及した欧州債務危機などを受け、2012年にかけて株価は下落基調となりました。2012年末ごろより、安倍政権への政策期待や日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して株価は上昇基調に転じました。2014年に入ると、法人税減税やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）改革などにより、株価はさらに上昇しました。しかし、2015年には中国の景気減速懸念、2016年には英国のEU（欧州連合）離脱問題などにより、株価が急落する局面もありました。その後、米国でトランプ氏が大統領に就任し、その政策期待や良好なマクロ環境、堅調な企業業績なども追い風となり株価は上昇に転じ、2017年末ごろまで上昇を続けました。2018年以降、株価は世界景気の減速や米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に弱含んで推移し、12月には一時大幅に下落しました。2019年に入ると、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が金融政策の軟化を示唆したことが好感され株価は反発したものの、その後は一進一退の推移となりました。

為替相場（米ドル／円）設定以来の米ドル円為替相場は上昇しました。

米ドル円為替相場は、欧州債務問題などが重しとなり、当ファンド設定時から2012年まで下落基調が続きました。しかし、2012年12月の日本の衆議院議員選挙において自民党が単独過半数を獲得

すると、日銀への金融緩和期待が高まり、国内株式市場の上昇とともに、為替市場でも円安が急速に進行しました。その後、2016年前半は円高の動きが強まりましたが、2016年後半に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、再度急速に円安が進行しました。2017年以降は、米国の金融政策や米中貿易摩擦問題に左右されながら、おおむねレンジでの推移が継続しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

BGF サステナブル・エネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れます。BGF サステナブル・エネルギー・ファンドへの投資に関する権限については、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託して運用を行います。

■BGF サステナブル・エネルギー・ファンド

社会が低炭素エコノミー（二酸化炭素の排出が少ない経済活動）に移行しつつあると考えられる中、代替エネルギー関連技術の実用化を通じて収益獲得が期待される企業を中心に銘柄選択を行う方針です。

■ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、代替エネルギーに関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2009. 8. 26 ~ 2019. 8. 23)

■当ファンド

BGF サステナブル・エネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組み入れ、運用を行いました。

■BGF サステナブル・エネルギー・ファンド

社会が低炭素エコノミーに移行しつつあると考えられる中、その恩恵を受けると思われる銘柄に注力した運用を行いました。企業の成長性やバリュエーション、経営改善、長期的に持続可能なビジネスモデル、マクロ的視点、企業の「環境・社会・ガバナンス」を重視する姿勢などを考慮して、代替エネルギー関連企業の銘柄選択を行いました。

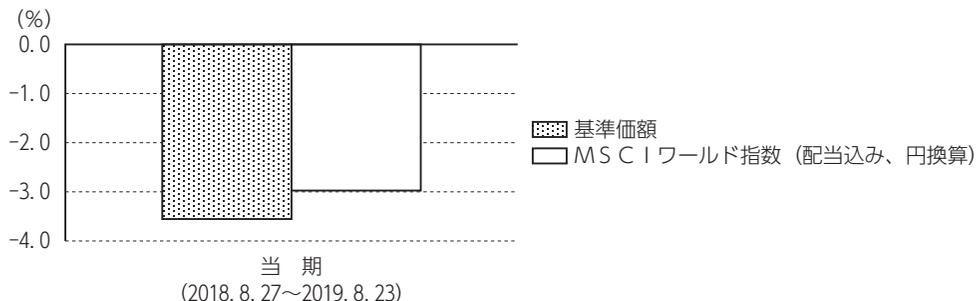
■ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

代替エネルギーに関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資しました。株式組入比率は、設定後に順次組み入れを増やし、2009年9月末までに90%程度まで組み入れ、その後は90%程度以上の比率を維持しました。

設定から2012年において、業種別構成比率では、電気機器、化学、機械、輸送用機器、非鉄金属等が上位となりました。個別銘柄では、東芝、三菱重工業、日立製作所、パナソニック、日産自動車等の組み入れが上位となりました。2013年から2015年において、業種別構成比率では、電気機器、化学、機械、建設、輸送用機器等が上位となりました。個別銘柄では、東洋インキS C H D、大和ハウス工業、日立製作所、住友電気工業、オリックス等の組み入れが上位となりました。2016年以降は、業種別構成比率では、電気機器、化学、機械、建設、卸売業等が上位となりました。個別銘柄では、ソニー、SMC、信越化学工業、第一工業製薬、日本特殊陶業等の組み入れが上位となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第5期500円、第8期600円、第9期50円の収益分配を行いました。なお、第1期～第4期、第6期および第7期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったことなどから、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 28～2019. 8. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	217円	1. 805%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 027円です。
(投 信 会 社)	(116)	(0. 961)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0. 801)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0. 031	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	221	1. 838	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2018年8月28日から2019年8月23日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	—	—	1,187,196	14,300
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年8月28日から2019年8月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	189,111	316,190

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2018年8月28日から2019年8月23日まで)

買 付	当 期			売 付			
	銘 柄	□ 数	金 額		銘 柄	□ 数	金 額
		千口	千円		千口	千円	円
	BGF-SUSTAINABLE ENERGY FUND-USDX2 (ルクセンブルグ)	1,187,196	1,560,368		1,314		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月28日から2019年8月23日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	324,666千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	305,767千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年8月28日から2019年8月23日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20	6	30.4	304	—	—
コール・ローン	10,874	—	—	—	—	—

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年8月28日から2019年8月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	20.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口	数
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド		189,111

千口

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月23日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	1,176,356	100.0
投資信託財産総額	1,176,356	100.0

千円 %

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月23日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,176,356,843円
コール・ローン等	1,176,356,843
(B) 負債	28,287,895
未払解約金	14,428,110
未払信託報酬	13,852,660
未払利息	7,125
(C) 純資産総額 (A - B)	1,148,068,948
元本	946,169,218
償還差損益金	201,899,730
(D) 受益権総口数	946,169,218口
1万口当り償還価額 (C / D)	12,133円86銭

* 期首における元本額は1,537,891,092円、当作成期間中における追加設定元本額は1,237,509円、同解約元本額は592,959,383円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,133円86銭です。

■損益の状況

当期 自 2018年8月28日 至 2019年8月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 60,675円
受取利息	15,326
支払利息	△ 76,001
(B) 有価証券売買損益	△ 11,780,989
売買益	93,338,960
売買損	△ 105,119,949
(C) 信託報酬等	△ 30,459,381
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 42,301,045
(E) 前期繰越損益金	243,871,425
(F) 追加信託差損益金	329,350
(配当等相当額)	(3,233,805)
(売買損益相当額)	(△ 2,904,455)
(G) 合計 (D + E + F)	201,899,730
償還差損益金 (G)	201,899,730

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：9,319,209円 (未監査)

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年8月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年8月23日		資産総額	1,176,356,843円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	28,287,895円
				純資産総額	1,148,068,948円
受益権口数	17,364,115,244口	946,169,218口	△16,417,946,026口	受益権口数	946,169,218口
元本額	17,364,115,244円	946,169,218円	△16,417,946,026円	1単位当り償還金	12,133円86銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	24,831,371,653	18,656,447,289	7,513	0	0.00
第2期	11,543,048,213	7,697,743,596	6,669	0	0.00
第3期	6,363,648,835	3,962,318,963	6,226	0	0.00
第4期	4,802,264,444	4,485,040,254	9,339	0	0.00
第5期	3,403,756,165	3,686,038,894	10,829	500	5.00
第6期	2,911,447,418	3,082,063,407	10,586	0	0.00
第7期	2,452,377,226	2,544,571,971	10,376	0	0.00
第8期	1,805,548,393	2,203,051,709	12,202	600	6.00
第9期	1,537,891,092	1,934,867,814	12,581	50	0.50

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	12,133円86銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ブラックロック・グローバル・ファンズ
ニューエネルギー・ファンド

当ファンド（ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド）は「ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）」のクラスX投資証券に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算したものです。

（注1）「ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド」は「ブラックロック・グローバル・ファンズ サステナブル・エネルギー・ファンド」に名称が変更されました。

（注2）2019年8月23日時点で入手し得る直近の状況を掲載しております。

損益および純資産変動計算書

2019年2月28日に終了した会計期間（未監査）

	(米ドル)
期首純資産	1,095,193,436
収益	
預金利息	20,114
集団投資スキームによる収益、源泉徴収税控除後	170,415
配当金、源泉徴収税控除後	6,964,140
有価証券貸付による収益	294,224
収益合計	7,448,893
費用	
管理事務代行報酬、補助金控除後	1,155,005
保管および預託報酬	85,927
販売報酬	314,166
税金	223,849
投資運用報酬	8,032,314
費用合計	9,811,261
純損失	(2,362,368)
以下に係る純実現益／（損）：	
投資有価証券	6,196,817
先渡為替予約	(728,477)
その他の取引に係る外国通貨	43,488
当期純実現益／（損）	5,511,828
以下に係る評価益／（損）の純変動額：	
投資有価証券	(16,243,972)
先渡為替予約	105,363
その他の取引に係る外国通貨	(35,308)
当期評価益／（損）の純変動	(16,173,917)
運用成績による純資産の減少	(13,024,457)
資本の変動	
投資証券発行による正味受取額	86,717,505
投資証券買戻しによる正味支払額	(80,392,450)
資本の変動による純資産の増加	6,325,055
期末純資産	1,088,494,034

投資有価証券明細表
2019年2月28日現在 (未監査)

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
ファンド			
18,382,431	アイルランド Institutional Cash Series plc - Institutional US Dollar Liquidity Fund*	18,382,431	1.69
ファンド合計		18,382,431	1.69
普通株式			
ベルギー			
916,906	Umicore SA*	39,517,012	3.63
カナダ			
900,101	Canadian Solar Inc*	22,115,482	2.03
492,685	Fortis Inc/Canada	17,633,196	1.62
		39,748,678	3.65
ケイマン諸島			
208,235	JinkoSolar Holding Co Ltd ADR*	4,125,135	0.38
中国			
40,936,000	China Longyuan Power Group Corp Ltd 'H'	30,559,472	2.81
デンマーク			
467,522	Novozymes A/S	21,271,678	1.96
497,665	Vestas Wind Systems A/S*	41,474,472	3.81
		62,746,150	5.77
フィンランド			
281,900	Kone OYJ 'B'	13,721,812	1.26
フランス			
259,234	Air Liquide SA	32,313,557	2.97
673,136	Schneider Electric SE	52,167,622	4.79
572,269	Valeo SA*	18,103,704	1.66
		102,584,883	9.42
ドイツ			
105,652	Continental AG	17,246,682	1.58
1,247,411	Infineon Technologies AG	27,498,294	2.53
496,572	OSRAM Licht AG	21,520,075	1.98
640,730	RWE AG	15,572,259	1.43
		81,837,310	7.52
アイルランド			
314,997	Eaton Corp Plc	25,303,709	2.32
903,007	Johnson Controls International plc	31,867,117	2.93
868,214	Kingspan Group Plc	40,245,120	3.70
		97,415,946	8.95

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
9,788,796	イタリア Enel SpA	59,058,692	5.43
814,200	日本 Azbil Corp*	17,989,240	1.65
5,499,988	スペイン EDP Renovaveis SA	51,840,688	4.76
1,993,124	Siemens Gamesa Renewable Energy SA*	30,448,473	2.80
		82,289,161	7.56
1,770,151	スイス ABB Ltd*	35,063,110	3.22
220,267	Sika AG*	29,868,112	2.75
260,668	TE Connectivity Ltd	21,559,850	1.98
		86,491,072	7.95
701,817	英国 Johnson Matthey Plc	28,749,796	2.64
187,165	Linde Plc	32,651,550	3.00
3,686,966	National Grid Plc	41,504,619	3.81
		102,905,965	9.45
186,819	米国 Acuity Brands Inc*	24,510,653	2.25
540,006	First Solar Inc*	28,285,514	2.60
556,698	Green Plains Inc*	8,628,819	0.79
314,170	Maxim Integrated Products Inc*	17,056,290	1.57
337,944	NextEra Energy Inc	62,965,726	5.78
1,219,466	ON Semiconductor Corp	26,108,767	2.40
566,943	Quanta Services Inc*	20,398,609	1.87
349,985	Regal Beloit Corp*	29,024,256	2.67
268,384	Texas Instruments Inc	28,295,725	2.60
		245,274,359	22.53
普通株式合計		1,066,264,887	97.96
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計		1,084,647,318	99.65

その他の譲渡可能な有価証券			時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
保有高	銘柄			
普通株式				
667,000	英国 Pelamis Wave Power Ltd (Defaulted) **		-	0.00
3,281,600	米国 Enchi Corp Npv**		-	0.00
普通株式合計			-	0.00
債券				
U S D 708,486	米国 Enchi Corp Npv 8% 5/8/2020**		-	0.00
債券合計			-	0.00
その他の譲渡可能な有価証券合計			-	0.00
投資有価証券合計			1,084,647,318	99.65
その他の純資産			3,846,716	0.35
純資産合計 (米ドル)			1,088,494,034	100.00

~ 関連当事者ファンドに対する投資。

* 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券を表します。

** 公正価値調整の対象である有価証券。

未決済先渡為替予約
2019年2月28日現在

通貨	買予約	通貨	売予約	取引相手	期日	評価益／(損) (米ドル)
ヘッジを使用したユーロ建投資証券クラス						
E U R	12,630,284	U S D	17,680,694	BNY Mellon	2019/3/14	127,465
U S D	20,522	E U R	18,177	BNY Mellon	2019/3/14	(187)
純評価益						127,278

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

運用報告書 繰上償還 (償還日 2019年8月22日)

(作成対象期間 2018年8月28日～2019年8月22日)

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

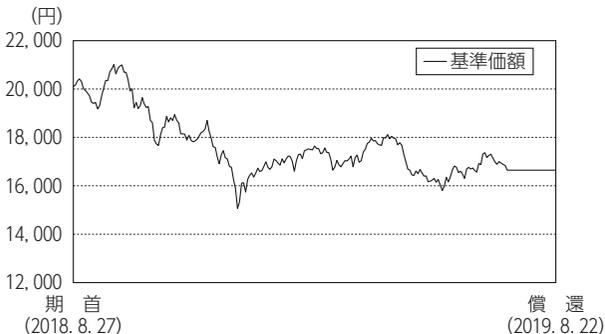
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：16,643円25銭 騰落率：66.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、2009年から2012年にかけて、欧州債務危機などを受けて下落基調となりました。しかし、2012年末ごろより安倍政権への政策期待などにより上昇基調に転じました。その後、英国のEU（欧州連合）離脱問題や米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に弱含む局面もありましたが、基準価額は設定時比では上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

国内株式市況は、2009年10月に発覚したギリシャの国家財政の粉飾を発端に波及した欧州債務危機などを受け、2012年にかけて株価は下落基調となりました。2012年末ごろより、安倍政権への政策期待や日銀による「量的・質的金融緩和」の導入などを好感して株価は上昇基調に転じました。2014年に入ると、法人税減税やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）改革などにより、株価はさらに上昇しました。しかし、2015年には中国の景気減速懸念、2016年には英国のEU（欧州連合）離脱問題などにより、株価が急落する局面もありました。その後、米国でトランプ氏が大統領に就任し、その政策期待や良好なマクロ環境、堅調な企業業績なども追い風となり株価は上昇に転じ、2017年末ごろまで上昇を続けました。2018年以降、株価は世界景気の減速や米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に弱含むで推移し、12月に一時大幅に下落しましたが、2019年に入ると、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が金融政策の軟化を示唆したことが好感され株価は反発したものの、その後は一進一退の推移となりました。

◆信託期間中の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、代替エネルギーに関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

◆信託期間中のポートフォリオについて

代替エネルギーに関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資しました。株式組入比率は、設定後に順次組み入れを増やし、2009年9月末までに90%程度まで組み入れ、その後は90%程度以上の比率を維持しました。

設定から2012年において、業種別構成比率では、電気機器、化学、機械、輸送用機器、非鉄金属等が上位となりました。個別銘柄では、東芝、三菱重工業、日立製作所、パナソニック、日産自動車等の組み入れが上位となりました。2013年から2015年において、業種別構成比率では、電気機器、化学、機械、建設、輸送用機器等が上位となりました。個別銘柄では、東洋インキS CHD、大和ハウス工業、日立製作所、住友電気工業、オリックス等の組み入れが上位となりました。2016年以降は、業種別構成比率では、電気機器、化学、機械、建設、卸売業等が上位となりました。個別銘柄では、ソニー、S MC、信越化学工業、第一工業製薬、日本特殊陶業等の組み入れが上位となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%
(期首)2018年8月27日	20,106	—	1,728.95	—	93.5	—
8月末	20,315	1.0	1,735.35	0.4	93.5	—
9月末	20,848	3.7	1,817.25	5.1	92.8	—
10月末	18,398	△ 8.5	1,646.12	△ 4.8	91.7	—
11月末	18,349	△ 8.7	1,667.45	△ 3.6	93.1	—
12月末	16,125	△ 19.8	1,494.09	△ 13.6	92.0	—
2019年1月末	17,115	△ 14.9	1,567.49	△ 9.3	92.5	—
2月末	17,325	△ 13.8	1,607.66	△ 7.0	92.6	—
3月末	17,037	△ 15.3	1,591.64	△ 7.9	91.3	—
4月末	17,678	△ 12.1	1,617.93	△ 6.4	90.8	—
5月末	16,025	△ 20.3	1,512.28	△ 12.5	90.9	—
6月末	16,877	△ 16.1	1,551.14	△ 10.3	91.2	—
7月末	16,644	△ 17.2	1,565.14	△ 9.5	—	—
(償還)2019年8月22日	16,643.25	△ 17.2	1,498.06	△ 13.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2018年 8月28日から2019年 8月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 10.5 (△ 23.8)	千円 20,459 (—)	千株 201.3	千円 304,207

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年 8月28日から2019年 8月22日まで)

当 付				期 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エフオン	5	4,258	851	ソ ニ ー	2.5	14,599	5,839
小松製作所	1.2	3,864	3,220	日本電産	0.8	11,201	14,001
A G C	0.9	3,829	4,255	エフオン	12.5	9,986	798
ソニー	0.5	3,067	6,135	S M C	0.2	9,102	45,512
日立金属	1.8	2,409	1,338	関西電力	5.5	7,235	1,315
第一工業製薬	0.5	1,522	3,044	日立化成	2.4	7,135	2,973
日本特殊陶業	0.6	1,507	2,511	富士電機	2	7,066	3,533
				三菱商事	2.4	6,970	2,904
				A G C	1.8	6,650	3,694
				三井化学	2.6	6,586	2,533

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘 柄	期 首	銘 柄	期 首	銘 柄	期 首
	株 数		株 数		株 数
	千株		千株		千株
鉱業 (一)		第一稀元素化学工	2	ガラス・土石製品 (一)	
国際石油開発帝石	3.3	カネカ	4	A G C	0.9
建設業 (一)		三井化学	2.6	東海カーボン	3.7
前田建設	4	J S R	2	日本カーボン	1.1
五洋建設	7	ダイセル	2	東洋炭素	1.1
日本基礎技術	9.8	宇部興産	1.3	日本特殊陶業	2.4
大和ハウス	2	日立化成	2.4	鉄鋼 (一)	
九電工	1.2	第一工業製薬	4	山陽特殊製鋼	1.4
化学 (一)		大日本塗料	2.5	日立金属	3.3
トクヤマ	1	きもと	12.1	日本精線	0.9
東亞合成	2.8	信越ポリマー	6.9	非鉄金属 (一)	
デンカ	1	石油・石炭製品 (一)		日本軽金属HD	15
信越化学	0.4	JXTG ホールディングス	9.9	古河電工	1

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

銘柄	期首		銘柄	期首		銘柄	期首	
	株数	千株		株数	千株		株数	千株
フジクラ		7	富士電機		10	電気・ガス業 (一)		
金属製品 (一)			シンフォニア テクノロジー		7	関西電力		5.5
トーカロ		3	日本電産		0.8	エフオン		7.5
機械 (一)			セイコーエプソン		1.9	情報・通信業 (一)		
日本製鋼所		1	アルパック		0.5	三菱総合研究所		1.4
三浦工業		2	ソニー		2	卸売業 (一)		
タクマ		3	フェローテック HLDGS		1.5	アルコニクス		2.2
F U J I		1	レーザーテック		0.7	伊藤忠		1.8
N I T T O K U		1.7	山一電機		1.5	日立ハイテクノロジーズ		0.6
ディスコ		0.2	ローム		0.4	住友商事		2
S M C		0.2	日本ケミコン		0.7	三菱商事		2.4
ホソカワミクロン		0.3	SCREEN ホールディングス		0.4	その他金融業 (一)		
小松製作所		0.5	東京エレクトロン		0.2	オリックス		2.1
C K D		2.5	輸送用機器 (一)			不動産業 (一)		
福島工業		0.8	デンソー		0.6	ヒューリック		3.1
ツバキ・ナカシマ		0.6	日野自動車		3.1			
T H K		0.5	アイシン精機		0.7			
日本ビラー工業		3	スズキ		1.1			
電気機器 (一)			精密機器 (一)					
日清紡ホールディングス		4	アイ・テクノロジー		0.2			
日立		5	理研計器		1.4			
						株数、金額		214.6
						銘柄数 < 比率 >		79銘柄
合計								

■投資信託財産の構成

2019年8月22日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	296,191	100.0
投資信託財産総額	296,191	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月22日現在

項目	償還時
(A) 資産	296,191,539円
コール・ローン等	296,191,539
(B) 負債	613
未払利息	613
(C) 純資産総額 (A - B)	296,190,926
元本	177,964,649
償還差損益金	118,226,277
(D) 受益権総口数	177,964,649口
1万口当り償還価額 (C / D)	16,643円25銭

* 期首における元本額は189,111,058円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は11,146,409円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ / ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド177,964,649円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は16,643円25銭です。

■損益の状況

当期 自 2018年8月28日 至 2019年8月22日

項目	当期
(A) 配当等収益	7,635,488円
受取配当金	7,665,500
受取利息	11
その他収益金	22
支払利息	△ 30,045
(B) 有価証券売買損益	△ 71,657,391
売買益	5,031,381
売買損	△ 76,688,772
(C) その他費用	△ 5,694
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 64,027,597
(E) 前期繰越損益金	191,107,465
(F) 解約差損益金	△ 8,853,591
(G) 合計 (D + E + F)	118,226,277
償還差損益金 (G)	118,226,277

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。